

77R&C

# 調査月報

2025.

6

■ 県内経済動向	1
■ データで見る宮城県 工場立地動向（2024年）	12
■ 統計トピックス 出生率	13
■ 主要経済指標	16
■ 経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

### 概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりつつある。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

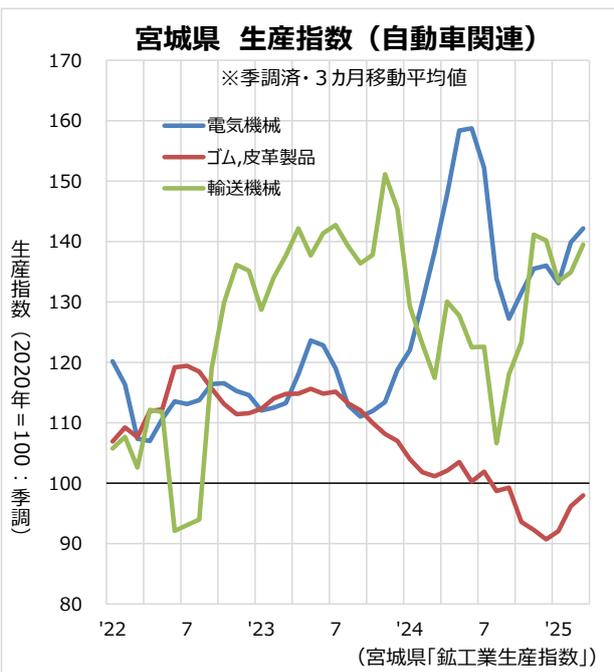
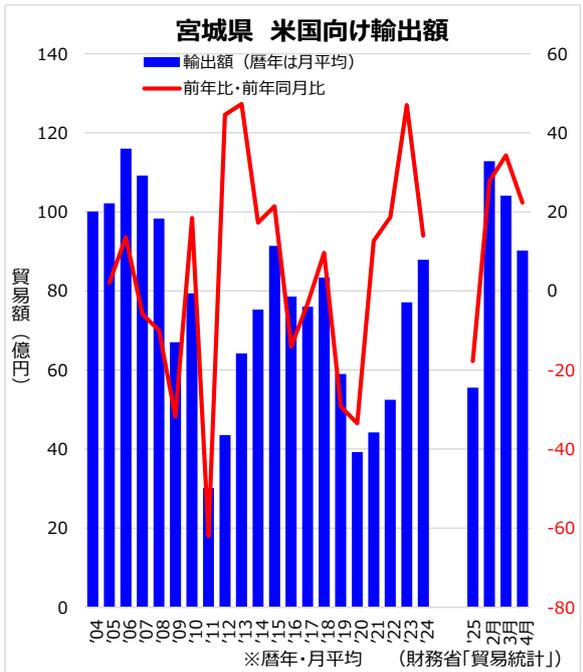
(参考) 県内景況判断の推移

	2025年4月	5月	6月
総括判断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	<u>下げ止まりつつある</u>	下げ止まりつつある
住宅投資	弱めの動きとなっている	<u>このところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている</u>	<u>反動などから大幅に減少している</u>
個人消費	総じて弱含んでいる	<u>一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる</u>	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている
	2024年7~9月	10~12月	2025年1~3月
企業景況の感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	<u>持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

## 今月のポイント

「トランプ関税」による県内経済への影響が懸念されていますが、直接的な影響である米国向けの輸出は第一弾とも言うべきアルミニウムや鉄鋼への追加関税を発表した2月以降、前年比2～3割増で推移しています。品目別では「電池」が2～4月累計で前年同期比2.9倍（75億円増）となる115億円、「ゴムタイヤ及びチューブ」は同5.3%など自動車関連で前年を上回っており、一部は追加関税発動前の駆け込み輸出であると考えられます。ただ、駆け込みは需要の前倒しであり反動減や米国需要の低下による輸出の減少、それに伴う県内の生産や製造業の雇用・労働需要の減少にも注意していく必要があります。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる (5月22日)	持ち直している (5月22日)
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI(暫定値)は、弱めの動きとなっている。

4月の77BI(暫定値)は、前月比1.8ポイント低下の101.0となった。

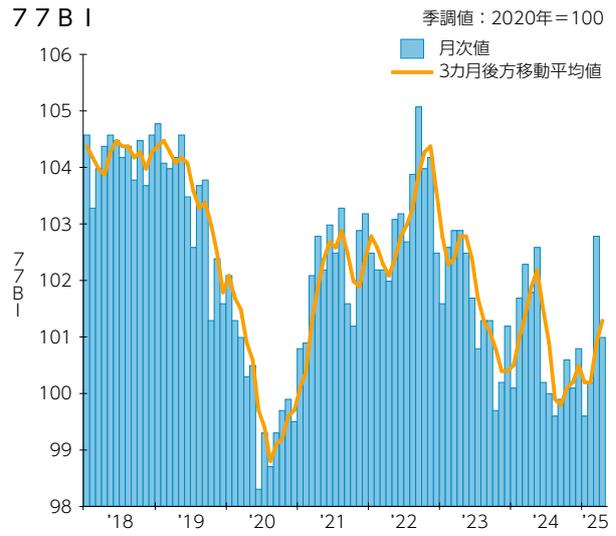
採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、3月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.4ポイント上昇の101.3となった。

もともと企業収益や家計の実質所得の下押しが長引く環境下で当月は“トランプ・ショック”がグローバル経済を席卷したため、消費や雇用などの実体経済にも一部影響したとみられ、BIの水準も幾分か切り下がっています。



77BI



出典：当社作成 (以下も同じ)

77BI (季節調整値、2020年=100)

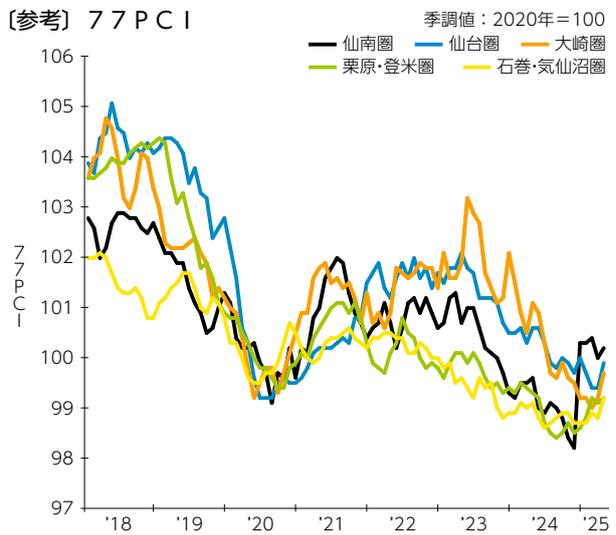
	2025年2月	3月	4月
BI値	100.2	102.8	101.0
鉱工業生産指数	105.1	114.2	114.2
宮城県消費動向指数	100.8	103.9	90.1
建築物着工床面積	40.2	130.8	36.3
有効求人倍率	95.5	99.5	97.1

【参考】77PCI (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2025年2月	3月	4月
仙南圏	0.1	▲ 0.3	0.2
仙台圏	▲ 0.2	▲ 0.01	0.5
大崎圏	▲ 0.2	0.2	0.5
栗原・登米圏	0.3	▲ 0.1	0.1
石巻・気仙沼圏	0.2	▲ 0.1	0.4

※77BIは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77PCI



出典：当社作成 (以下も同じ)

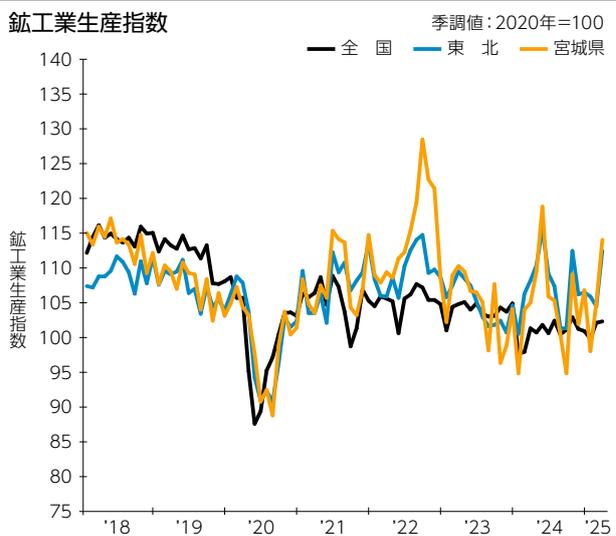
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

3月の鉱工業生産指数は、前月比8.7%上昇の114.2となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比8.7%の上昇となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	98.1	105.1	114.2
(前年比)	3.4	▲ 1.2	8.7
東北	106.0	104.6	112.6
(前年比)	5.4	▲ 2.1	3.9
全国	99.9	102.2	102.4
(前年比)	2.2	0.1	1.0

当月（3月）もまだトランプ関税の影響はみられず、引続き半導体製造装置（汎用・生産用・業務用機械）の増産と自動車（輸送機械）の挽回生産などに牽引されています。またファイナセラミックス（窯業・土石）も半導体関連需要などにより堅調に推移しています。

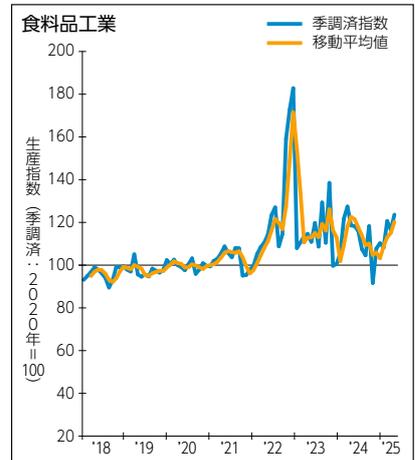
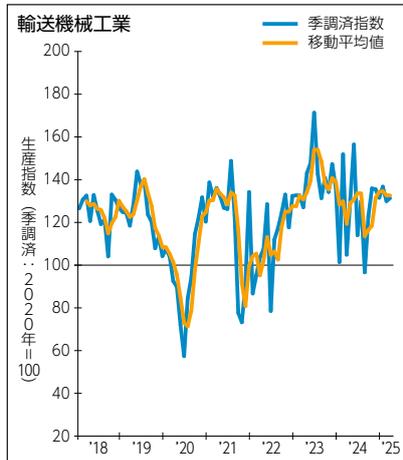
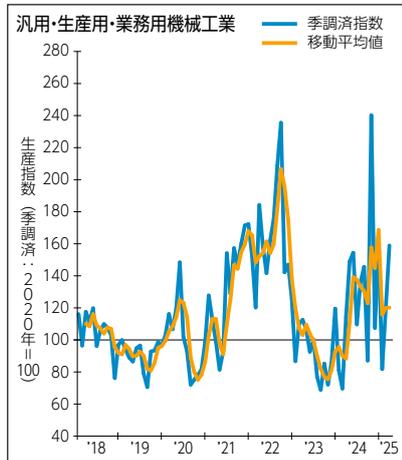
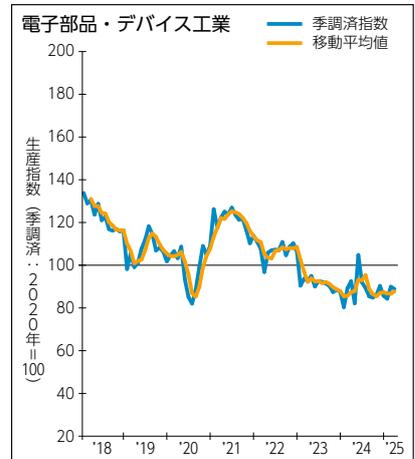
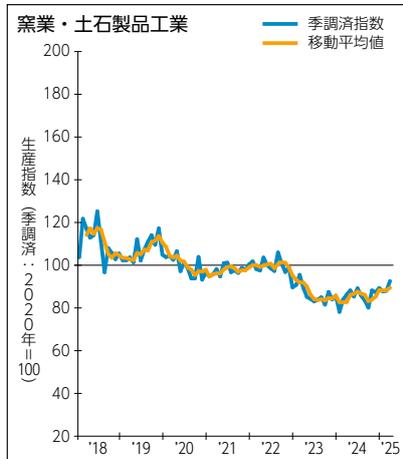
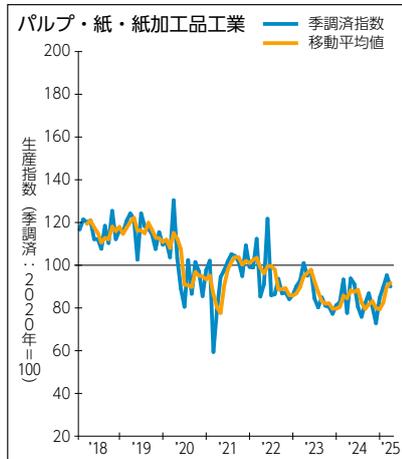
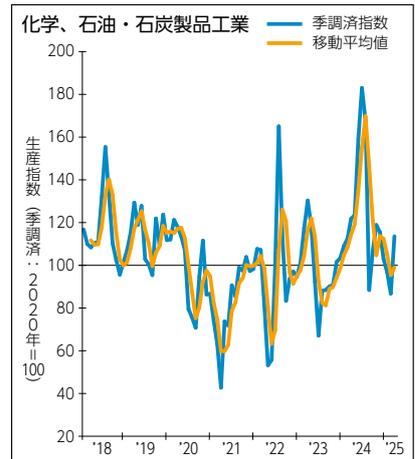
**CHECK!**



主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業種	2025年1月	2月	3月
化学、石油・石炭製品工業	96.7	86.7	113.6
(前年比)	▲ 11.4	▲ 21.6	▲ 6.7
パルプ・紙・紙加工品工業	89.7	95.3	90.0
(前年比)	8.5	0.4	16.0
窯業・土石製品工業	87.7	88.0	92.6
(前年比)	12.3	▲ 2.7	7.5
電子部品・デバイス工業	84.3	89.9	88.9
(前年比)	5.0	▲ 1.8	▲ 3.9
汎用・生産用・業務用機械工業	81.7	119.7	159.0
(前年比)	0.8	52.6	39.3
輸送機械工業	136.8	130.0	131.4
(前年比)	34.9	2.2	25.3
食料品工業	120.7	116.5	123.7
(前年比)	▲ 0.9	▲ 11.5	4.3



**建設動向**

公共工事請負金額は下げ止まりつつある。住宅着工は反動などから大幅に減少している。建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

**公共工事**

4月の公共工事請負金額は、前年同月比28.1%増の456億円となり、前月に引続き前年を上回っている。

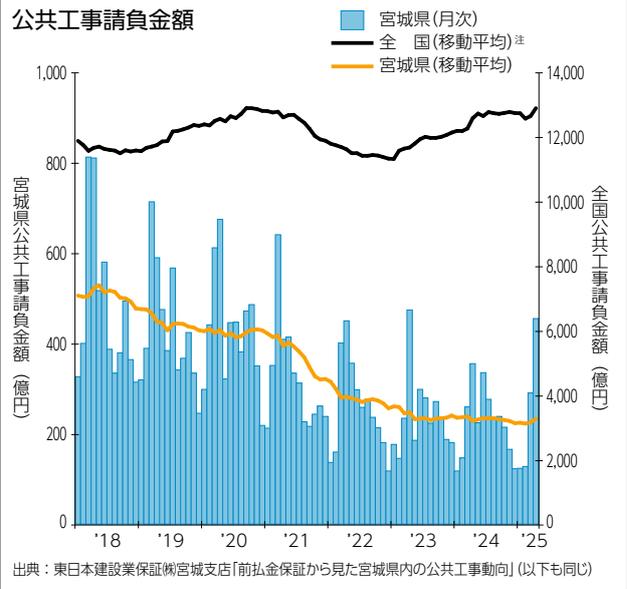
発注者別にみると、国の機関では、同25.1%増の28億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同8.2%増の157億円、市町村等は同43.8%増の271億円となり、全体で同28.3%増の428億円と前年を上回った。

仙台市を中心に大型工事が重なり、4月の市町村発注（271億円）としてはまだ震災復興期間中だった2019年（297億円）以来、総額（456億円）としても2023年（475億円）以来の水準となりました。資材高騰や人手不足も金額の押し上げ要因となっています。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	▲ 13.3	12.1	28.1
国の機関	44.6	▲ 20.8	25.1
県	▲ 27.2	▲ 14.4	8.2
市町村等	▲ 30.3	79.1	43.8
全国	▲ 22.5	6.0	12.0

**住宅建設**

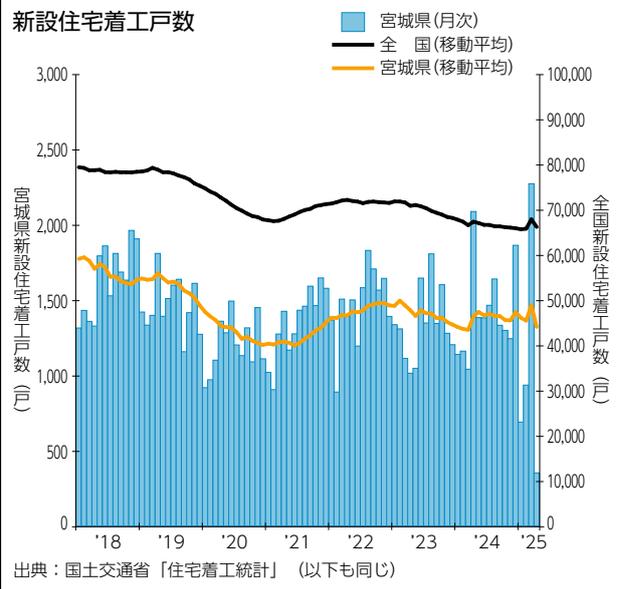
4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比83.1%減の353戸（全国26.6%減、56,188戸）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家が同64.7%減（109戸）、貸家が同79.3%減（135戸）、分譲が同90.6%減（106戸）と前年を下回った。

建築基準法改正（4月施行）による駆け込みの反動減で戸数（353戸）は1985年以降最少の2011年5月（568戸）を下回りました。なお、3・4月計では前年の特殊要因（大型分譲マンション：476戸）を除くと前年比1.1%減とほぼ横ばいですが、5月以降にどれだけ持ち直すか注目されます。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	▲ 19.4	2.2倍	▲ 83.1
持家	2.9	78.9	▲ 64.7
貸家	▲ 31.7	2.5倍	▲ 79.3
分譲	4.9	65.8	▲ 90.6
全国	2.4	39.1	▲ 26.6

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
市部	▲ 15.3	2.3倍	▲ 83.6
うち仙台市	▲ 10.7	2.3倍	▲ 87.2
うち仙台市以外	▲ 29.4	2.2倍	▲ 71.1
郡部	▲ 43.0	54.9	▲ 75.6

**建築物着工**

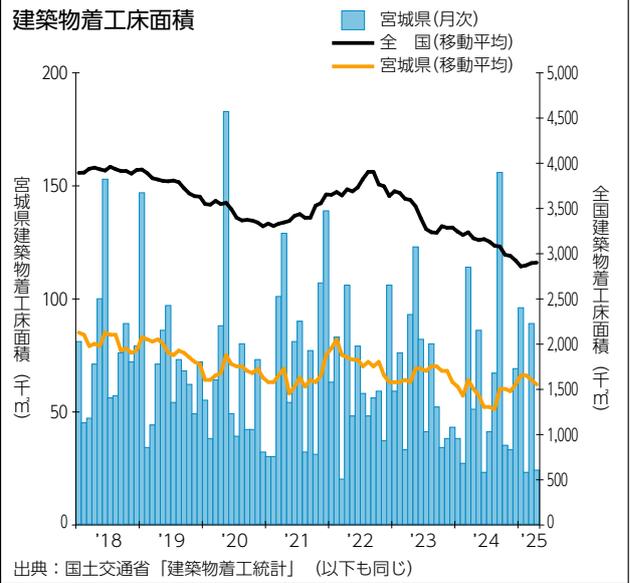
4月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比54.0%減の24千㎡、工事費予定額は同51.0%減の63億円となり、床面積は3カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、工場（0.3千㎡：前年同月比99.0%減）、倉庫（2千㎡：同59.5%減）などが前年を下回った。

当月は再び前々月（2月）の底辺水準にまで落ち込みました。なお2024年度の全用途平均の工事単価（予定額：324千円/㎡）は前年度比22.5%増、2021年度から60.4%上昇しており、建築費の高騰が需要の重石となっています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	▲ 15.2	▲ 22.2	▲ 54.0
事務所	▲ 24.4	3.1倍	0.5
店舗	8.1	3.7倍	3.4倍
工場	▲ 58.9	3.3倍	▲ 99.0
倉庫	▲ 9.8	59.0	▲ 59.5
その他	39.7	▲ 76.7	▲ 12.3
全国	5.4	10.4	1.6

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	▲ 5.8	47.4	▲ 51.0
事務所	▲ 5.3	4.1倍	34.1
店舗	97.3	3.4倍	2.5倍
工場	▲ 72.5	41.0倍	▲ 99.4
倉庫	21.0	68.9	▲ 57.2
その他	2.2倍	▲ 66.3	26.6
全国	14.9	35.7	34.8

**消費動向**

**宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。**

**消費動向指数**

4月の宮城県消費動向指数は、前月比13.8ポイント低下の90.1となり、3カ月ぶりに低下した。

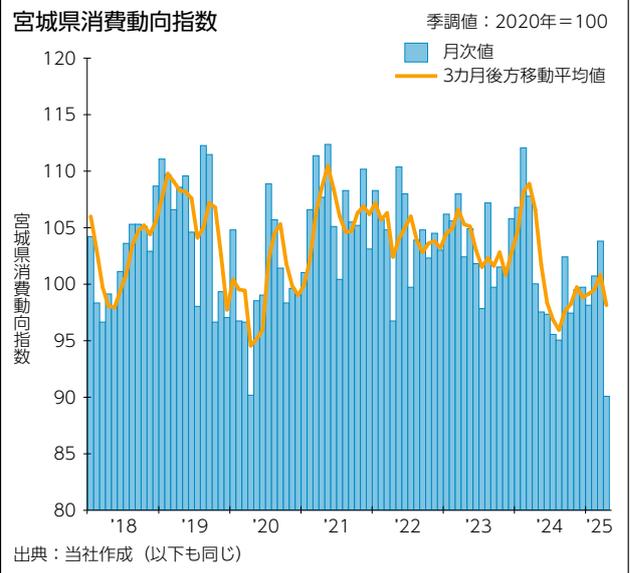
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.7ポイント低下の98.2となった。

単月の指数（90.1）としてはCOVID-19感染拡大防止のため初めて緊急事態宣言が発出された2020年4月（90.2）をも下回る低水準となっています。一部では値上げ（4月）前の駆け込み需要の反動もみられ、来月以降にどの程度持ち直すか注目されます。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年=100)

	2025年2月	3月	4月
消費動向指数	100.8	103.9	90.1
家賃指数	110.1	110.1	110.0
乗用車販売指数	95.8	88.8	108.6
コア消費支出指数	113.3	119.8	103.6

小売業主要業態販売

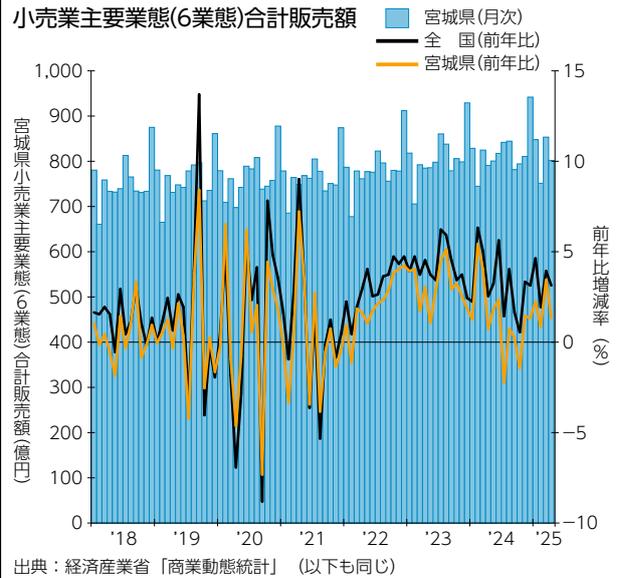
4月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比1.4%増の806億円(全国3.2%増、4兆3,026億円)となり、6カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.7%増の331億円(全国2.7%増)となり、前月に引続き前年を上回っている。コンビニエンスストアは同2.8%増の205億円(全国3.4%増)となり、6カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同1.4%減の52億円(全国1.1%増)となり、5カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同4.8%増の157億円(全国6.8%増)となり、49カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.0%減の60億円(全国0.5%減)となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

米価の高止まりに年度替わりの価格改定が重なり、買回品中心の3業態(百貨店、家電、ホームセンター)は買い控えにより前年割れ、最寄品中心の3業態も販売増加率が物価上昇率を大きく下回っており、家計の防衛的姿勢は一層強まっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
6業態合計(宮城県)	0.9	3.5	1.4
百貨店・スーパー	▲ 0.03	0.7	0.7
コンビニエンスストア	0.3	4.2	2.8
家電大型専門店	4.9	3.6	▲ 1.4
ドラッグストア	2.3	8.6	4.8
ホームセンター	0.3	5.1	▲ 5.0
6業態合計(全国)	2.0	4.0	3.2

注) 全店ベース

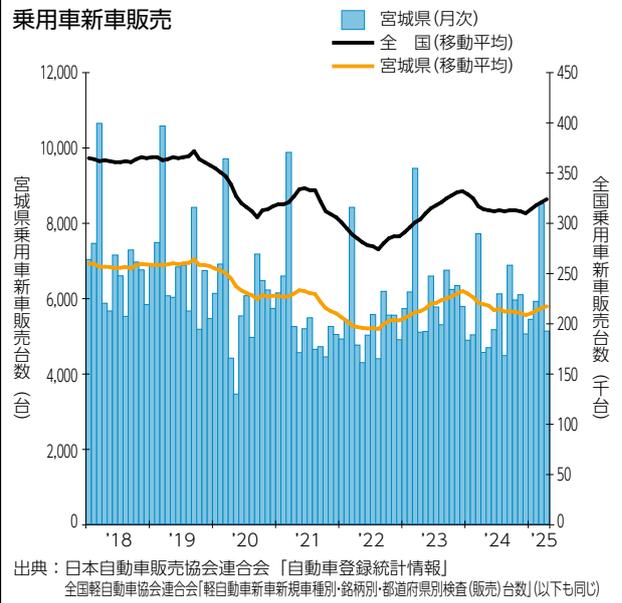
乗用車新車販売

4月の乗用車新車販売台数は、前年同月比12.4%増(全国11.0%増)の5,132台となり、4カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同0.05%増(全国1.7%増)の2,131台となり、4カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同22.1%増(全国13.7%増)の1,319台となり、4カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同24.0%増(全国24.5%増)の1,682台となり、4カ月連続して前年を上回っている。

認証不正問題の反動で前年比プラスが続いていますが、前月からの落差率(3-4月:39.7%)は2012年以降で最も高くなっています。割安な3月に集中したのは家計の節約志向の表れともみることができそうです。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	17.7	10.3	12.4
普通車	4.8	4.5	0.05
小型車	35.0	16.2	22.1
軽乗用車	22.6	15.0	24.0
全国	18.9	9.5	11.0

観光動向

3月の延べ宿泊者数は、前年同月比0.7%増の851千人泊となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

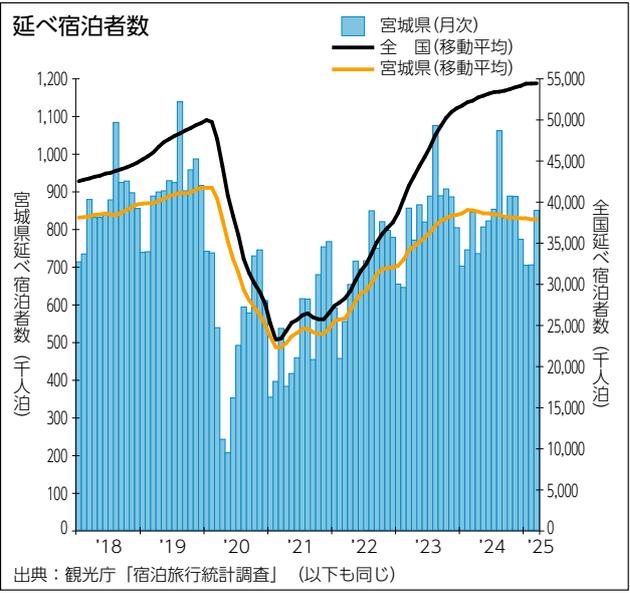
居住地別にみると、県内宿泊客は同10.5%減の200千人泊と8カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同2.6%増の559千人泊と4カ月ぶりに前年を上回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同10.1%増の68千人泊となり、32カ月連続して前年を上回っている。

実質賃金の伸び悩みから県内客の低調が続いており、単月で前年を上回ったのはCOVID-19の5類感染症移行からの23カ月で3回しかありません。また、好調のインバウンドも伸びが鈍化しており、円相場の上昇（円高）が重石となりそうです。



延べ宿泊者数



	2025年1月	2月	3月
宮城県	705	706	851
うち県内客	185	180	200
うち県外客	406	414	559
うち外国人	96	99	68
全国	48,878	47,934	55,507
うち外国人	15,149	13,760	14,815

	2025年1月	2月	3月
宮城県	0.2	▲ 5.3	0.7
うち県内客	▲ 9.1	▲ 0.9	▲ 10.5
うち県外客	▲ 5.1	▲ 12.0	2.6
うち外国人	52.7	32.8	10.1
全国	7.1	0.2	0.7
うち外国人	34.8	19.5	14.1

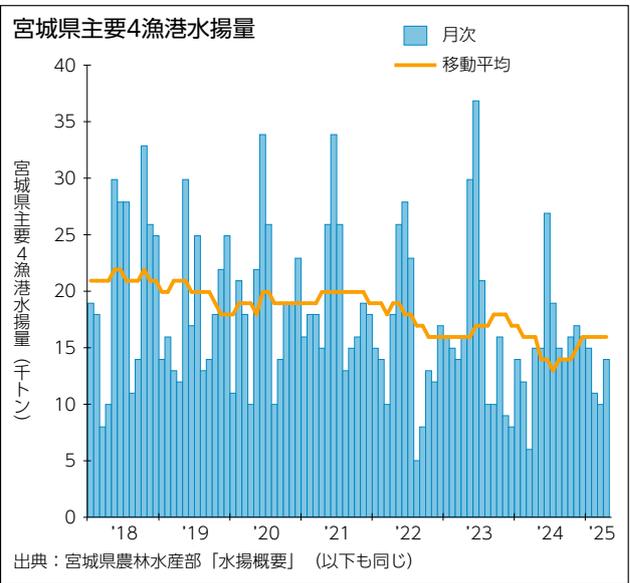
水産動向

4月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比6.1%減の14千トン、金額が同13.9%減の31億円となり、数量、金額とも2カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量はサバなど、金額はイワシ類などが減少した。

漁港別にみると、数量は全ての漁港が前年を下回った。金額は塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚量



	2025年2月	3月	4月
合計	▲ 5.5	60.4	▲ 6.1
塩釜	0.7	▲ 58.2	▲ 7.8
石巻	▲ 26.5	36.9	▲ 1.3
気仙沼	▲ 60.6	34.7	▲ 14.7
女川	2.4倍	3.9倍	▲ 11.3

	2025年2月	3月	4月
合計	▲ 12.0	9.6	▲ 13.9
塩釜	14.2	▲ 21.3	40.6
石巻	▲ 20.5	▲ 5.0	▲ 29.2
気仙沼	▲ 34.4	34.8	▲ 11.5
女川	33.3	2.3倍	▲ 50.8

貿易動向

4月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比3.2%増の415億円と2カ月ぶりに前年を上回った。輸入が同18.6%減の941億円と5カ月連続して前年を下回っている。

米国向け輸出は3カ月連続の二桁増ですが、全体では一進一退となっており、「トランプ関税」は県全体の輸出にそれほど大きな影響を与えていません。一方、輸入は原油価格の落ち着きなどから3カ月連続で1,000億円を割っています。



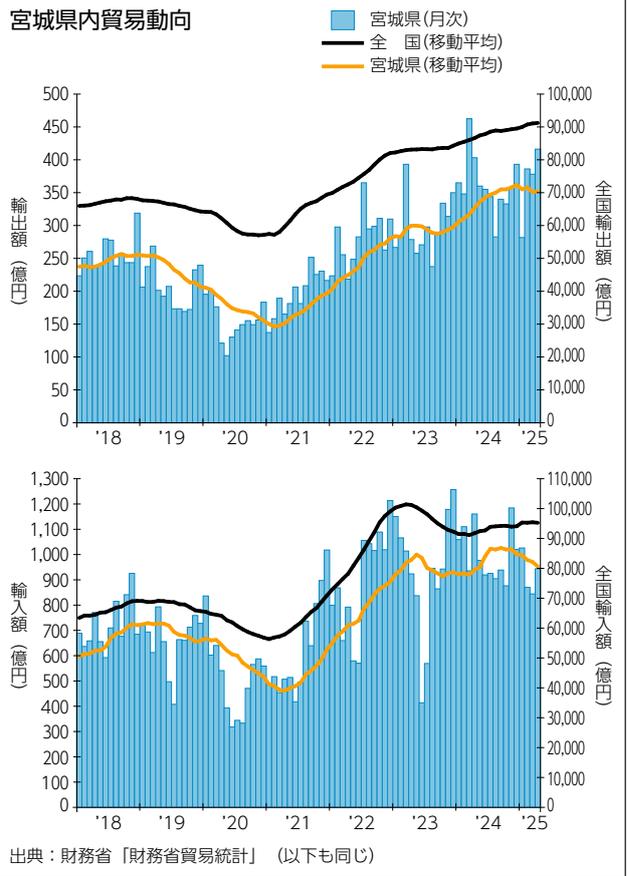
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年2月	3月	4月
宮城県	輸出	11.0	▲18.1	3.2
	輸入	▲21.5	▲9.8	▲18.6
全国	輸出	11.4	4.0	2.0
	輸入	▲0.7	1.9	▲2.2

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年2月	3月	4月
仙台塩釜	輸出	14.6	▲18.7	4.4
	輸入	▲24.2	▲9.6	▲19.8
石巻	輸出	▲58.4	61.5	▲27.3
	輸入	34.0	▲14.1	▲1.8
気仙沼	輸出	全増	▲98.9	9.0倍
	輸入	▲76.2	2.4倍	5.3倍
仙台空港	輸出	▲46.9	▲35.6	▲40.0
	輸入	全減	47.0	2.6

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

4月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.9%上昇の113.4となり46カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「光熱・水道」などが上昇した。

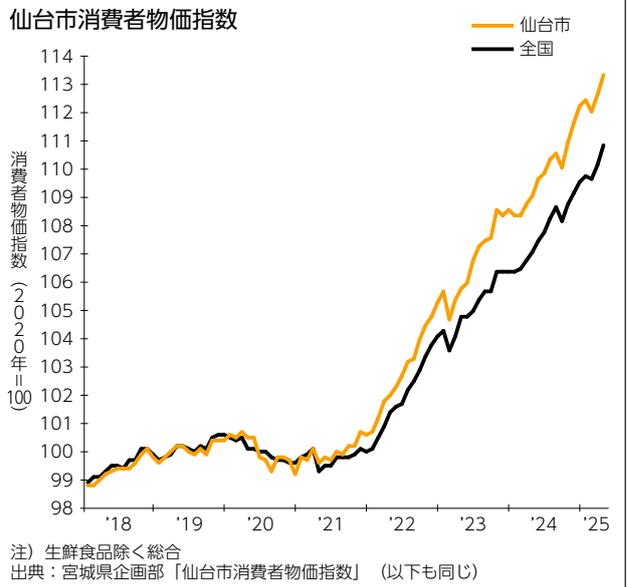
米価の高騰、政府の電気・ガス料金支援の終了、年度替わりの価格改定などで上昇したほか、対象世帯が5%未満の「高校無償化」が全体を0.2%押し下げているため、実態のコアCPI上昇率は4.1%、市場価格のない帰属家賃を除く総合では4.5%と再び強い上昇圧力に晒されています。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
生鮮食品を除く食料	5.7	6.4	7.2
住居	2.5	2.5	2.5
光熱・水道	4.5	4.7	8.0
家具・家事用品	2.9	3.2	4.7
被服および履物	0.4	1.5	1.0
保健医療	1.6	1.3	2.3
交通・通信	3.4	2.6	2.7
教育	3.3	2.7	▲8.9
教養娯楽	1.2	1.3	1.8
諸雑費	2.0	1.9	1.7

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合  
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
仙台市	3.4	3.5	3.9
全国	3.0	3.2	3.5

## 雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて卸売業・小売業、サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.28倍）、石巻（1.27倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.67倍）、大河原（0.73倍）などは1倍を下回っている。

労働需要は依然として弱含みで新規求人数は19カ月連続の前年割れですが、減少幅は縮小し下げ止まりもうかがわれます。求人倍率を押し下げた有効求職者数の増加も労働条件を見極めた長期滞留などがあり、非自発的な離職者は減少しています。

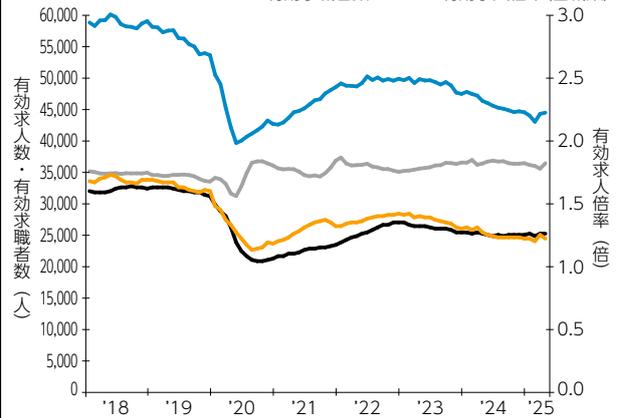


有効求人倍率等 (倍、%)

	2025年2月	3月	4月
有効求人倍率(宮城県)	1.20	1.25	1.22
(全国)	1.24	1.26	1.26
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 11.2	▲ 1.7	▲ 0.2

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

## 職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2025年2月	3月	4月
気仙沼	1.17	1.11	1.06
石巻	1.53	1.50	1.27
塩釜	0.80	0.73	0.67
仙台	1.45	1.44	1.28
大和	1.45	1.38	1.26
古川	0.99	1.01	0.94
築館	1.53	1.42	1.26
迫	0.90	0.84	0.75
大河原	0.89	0.87	0.73
白石	1.23	1.17	1.12

## 倒産動向

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比31.3%減の11件、負債額では同84.7%減の4億円となった。

倒産企業を業種別にみると、運輸業が3件、農・林・漁・鉱業、小売業、サービス業他が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が8件などとなっている。

地域別では、仙台市が5件、名取市が2件などとなっている。

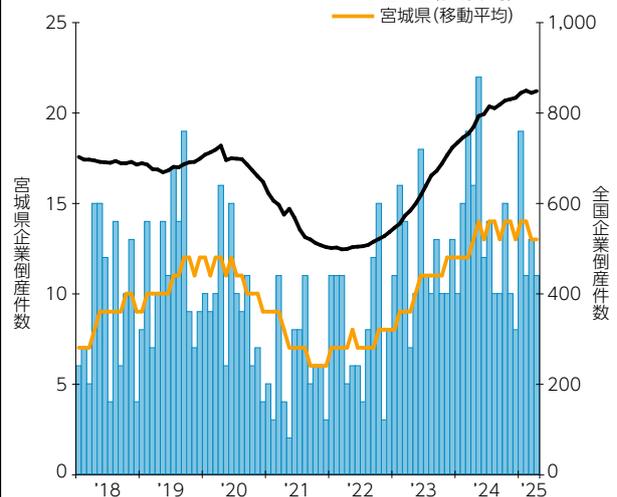
件数は4カ月連続で二桁とはいえ前年同月を下回り、負債額は2カ月連続で10億円を割るなど小規模倒産が中心であり、増加基調にはあるものの小康状態を保っています。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2025年2月	3月	4月	
宮城県	件数	11	13	11
	負債額	1,434	853	398
全国	件数	764	853	828
	負債額	171,277	98,586	102,802

## 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

	2025年2月	3月	4月	
宮城県	件数	▲ 26.7	▲ 31.6	▲ 31.3
	負債額	▲ 51.9	▲ 68.9	▲ 84.7
全国	件数	7.3	▲ 5.8	5.7
	負債額	22.7	▲ 30.7	▲ 9.4

人口動向

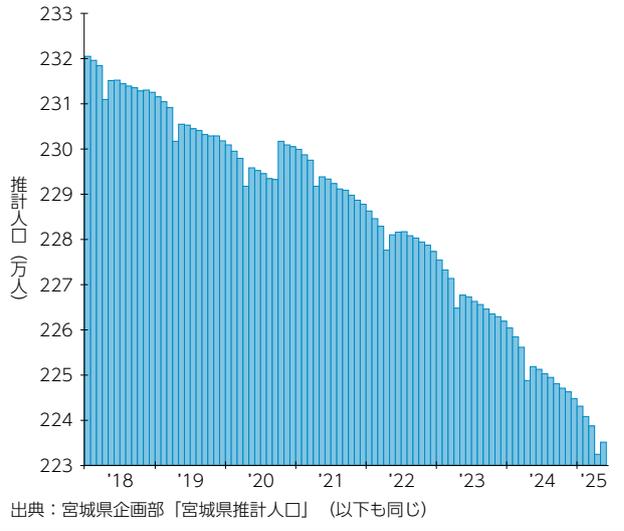
5月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比16,763人減の223万5,104人となり、49カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、利府町（47人増）、富谷市（44人増）の2市町、減少したのは石巻市（2,180人減）、大崎市（1,829人減）など33市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,743人減、社会増減は980人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,349人減、社会増減は4,009人増となり、社会増減を市町村別にみると、仙台市（3,499人増）、多賀城市（427人増）など15市町が増加し、気仙沼市（52人減）、南三陸町（46人減）など19市町村が減少した。

宮城県人口動向



宮城県人口 (人)

	2025年3月	4月	5月
総人口	2,238,739	2,232,444	2,235,104
自然増減	▲ 1,690	▲ 1,605	▲ 1,349
社会増減	▲ 330	▲ 4,690	4,009

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人、%)

	2025年5月	前年比		前月比			2025年5月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,235,104	▲ 16,763	▲ 0.7	▲ 1,349	4,009	村田町	9,785	▲ 223	▲ 2.2	▲ 16	13
仙台市	1,094,395	▲ 1,696	▲ 0.2	▲ 370	3,499	柴田町	36,889	▲ 345	▲ 0.9	▲ 25	58
石巻市	130,343	▲ 2,180	▲ 1.6	▲ 120	39	川崎町	7,558	▲ 222	▲ 2.9	▲ 13	13
塩釜市	50,096	▲ 406	▲ 0.8	▲ 45	6	丸森町	10,673	▲ 348	▲ 3.2	▲ 21	5
気仙沼市	55,105	▲ 1,344	▲ 2.4	▲ 76	▲ 52	亘理町	32,259	▲ 302	▲ 0.9	▲ 4	8
白石市	29,846	▲ 602	▲ 2.0	▲ 42	▲ 41	山元町	11,351	▲ 133	▲ 1.2	▲ 14	0
名取市	78,951	▲ 35	▲ 0.04	▲ 34	90	松島町	12,446	▲ 162	▲ 1.3	▲ 20	30
角田市	25,878	▲ 483	▲ 1.8	▲ 34	9	七ヶ浜町	17,045	▲ 330	▲ 1.9	▲ 18	17
多賀城市	62,268	▲ 266	▲ 0.4	▲ 30	427	利府町	34,998	47	0.1	▲ 22	61
岩沼市	43,036	▲ 436	▲ 1.0	▲ 9	▲ 9	大和町	28,398	▲ 40	▲ 0.1	▲ 3	44
登米市	69,748	▲ 1,378	▲ 1.9	▲ 92	▲ 34	大郷町	7,273	▲ 108	▲ 1.5	▲ 8	10
栗原市	58,383	▲ 1,356	▲ 2.3	▲ 81	19	大衡村	5,435	▲ 41	▲ 0.7	▲ 7	2
東松島市	37,142	▲ 517	▲ 1.4	▲ 25	▲ 19	色麻町	6,063	▲ 159	▲ 2.6	▲ 2	3
大崎市	119,934	▲ 1,829	▲ 1.5	▲ 76	▲ 43	加美町	20,029	▲ 439	▲ 2.1	▲ 30	2
富谷市	51,547	44	0.1	▲ 11	▲ 21	涌谷町	13,890	▲ 323	▲ 2.3	▲ 12	18
蔵王町	10,519	▲ 180	▲ 1.7	▲ 11	▲ 8	美里町	22,444	▲ 343	▲ 1.5	▲ 24	2
七ヶ宿町	1,126	▲ 38	▲ 3.3	▲ 2	4	女川町	5,957	▲ 63	▲ 1.0	▲ 11	30
大河原町	23,209	▲ 212	▲ 0.9	▲ 14	33	南三陸町	11,085	▲ 315	▲ 2.8	▲ 27	46

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）  
 自然増減数＝出生者数－死亡者数    社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

工場立地動向 (2024年)

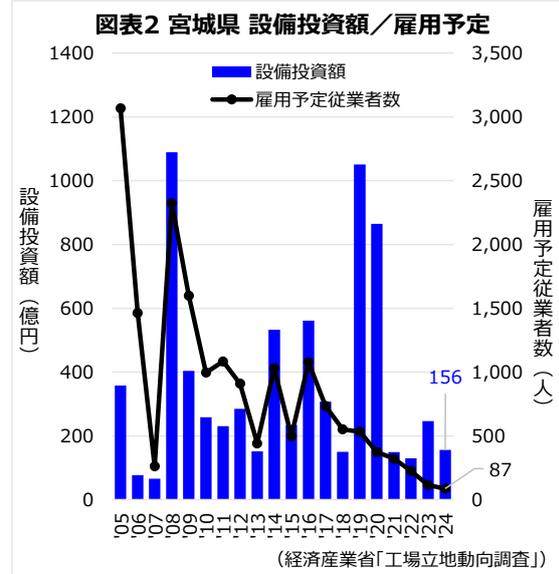
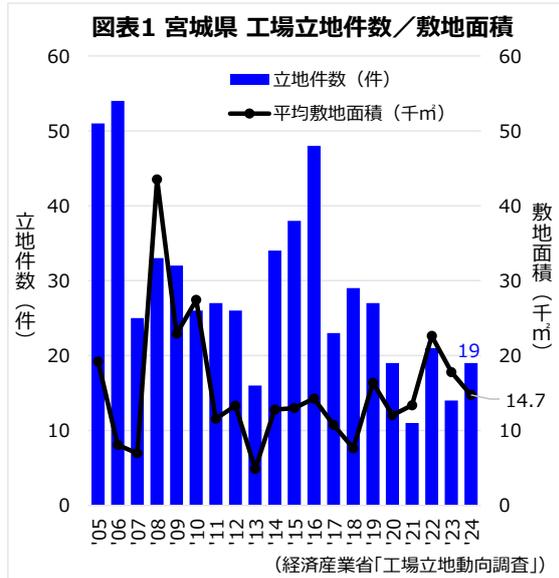
5月30日に経済産業省が発表した「工場立地動向調査」によると、2024年の宮城県の工場立地件数（図表1）は前年比35.7%（5件）増の19件となった。敷地面積（図表1）は同12.4%（31千㎡）増の280千㎡となったが、1件当たりの敷地面積は14.7千㎡となり、前年より17.1%低下した。

一方、設備投資額（図表2）は前年比36.5%（90億円）減の156億円となり、雇用予定従業者数（図表2）は同24.3%（28人）減の87人と過去20年間で最も少なくなった。

宮城県の工場立地動向をみると、東日本大震災の復旧需要が一巡し、小規模化・省人化の傾向がみられ、以前に比べ経済波及効果が低下していることがうかがわれる。

都道府県ランキング（図表3）をみると、立地件数は2024年が全都道府県で17位、令和に入ってから6年間累計でも同18位と人口・経済規模に比してやや低く、雇用予定従業者数をみても6年間累計で同17位、2024年は同24位と低位なものとなっている。

2024年には台湾半導体大手の工場立地が白紙となり、県や関係者は引続き半導体関連等の企業誘致に注力しているが、投資規模もさることながら、稼働後の良質な雇用の創出や域内取引の拡大など経済波及効果を最大化する取り組みが期待される。



図表3 工場立地件数・雇用予定従業者数 (2024年・過去6年累計) 都道府県ランキング

順位	立地件数 (件)		雇用予定従業者数 (人)	
	2024年	'19-'24累計	2024年	'19-'24累計
1	茨城 73	茨城 390	埼玉 1,282	静岡 7,731
2	愛知 67	愛知 390	神奈川 1,254	茨城 7,033
3	岐阜 49	静岡 326	愛知 1,030	愛知 5,167
4	兵庫 47	岐阜 286	岐阜 962	群馬 4,320
5	静岡 46	群馬 278	茨城 833	埼玉 3,794
6	奈良 46	兵庫 259	静岡 811	岐阜 3,622
7	埼玉 40	奈良 193	群馬 577	福岡 3,392
8	群馬 38	埼玉 184	北海道 425	兵庫 3,036
9	千葉 30	栃木 180	福島 411	長野 3,022
10	福岡 26	新潟 180	滋賀 408	神奈川 2,673
	(13)福島 22	(15)福島 130	(24)宮城 87	(14)福島 1,892
	(17)宮城 19	(18)宮城 111		(17)宮城 1,656
	全国 854	全国 5,293	全国 11,253	全国 78,395

統計トピックス

出生率

6月4日、厚生労働省は2024年の人口動態統計を公表した。

劇的な少子化が進行するなかで出生率に注目が集まったが、合計特殊出生率（TFR）は全国で前年から0.05ポイント低下の1.15と過去最低を更新した。

TFRを都道府県別（図表1）にみると、上位では沖縄（1.54）をはじめ、福井（1.46）、鳥取・島根・宮崎（1.43）、佐賀（1.41）など、山陰や九州など西日本が占め、下位では東京（0.96）が前年に引続き1.00を下回ったほか、宮城（1.00）、北海道（1.01）、秋田（1.04）、京都（1.05）、神奈川（1.08）、岩手・埼玉・千葉（1.09）、大阪（1.14）など東北・北海道や大都市圏が並んでいる。

なお、TFRは一般に「一人の女性が生涯生む子供の数の平均」などと説明され、「少子化の指標」とされることが多いが、計算上は未婚の女性も含めた平均であるため、地域間で比較をする場合には留意する必要がある。学生など若い女性の多い都市部では分母が膨らむため計算上はTFRが押し下げられる一方、進学・就職などで若い女性が流出して既婚女性割合の高い地方では高めに出る傾向がある。

そこで、同じ「出生率」でも厚生労働省が同時に発表している「人口千対（人口千人当り）出生率」（図表2）をみると、上位・下位ともに顔ぶれに若干の変化がみられる。特にTFRでは不動の最下位であった東京が人口千対出生率では6位（6.25）まで上昇しており、そのほか愛知（6.36：4位）、大阪（6.31：5位）など三大都市圏がベストテン入りしている。ただ、それ以外の上位層にはTFRと同様に九州を中心に西日本が多くを占めている。

一方、下位10位以内にはTFRが下から2番目だった宮城を含めて東北全県が入り、最下位層をほぼ独占している。特に秋田は人口減少ペースが最も速いうえに、その人口当たりの出生数が全国で唯一4.0を下回るなど少子化の進行ペースは深刻なレベルにあると言える。

以上のように、複数の出生率のデータは、日本全体で少子化が進む中、東京など大都市圏で少子化が加速しているとは必ずしも言えないことや、「西高東低」の傾向が鮮明で、特に東北の少子化が深刻であることなどを示している。

図表1 都道府県別 合計特殊出生率

順位	都道府県	出生率	前年差
1	沖縄	1.54	▲ 0.06
2	福井	1.46	0.00
3	鳥取	1.43	▲ 0.01
3	島根	1.43	▲ 0.03
3	宮崎	1.43	▲ 0.06
6	佐賀	1.41	▲ 0.05
7	長崎	1.39	▲ 0.10
7	熊本	1.39	▲ 0.08
9	鹿児島	1.38	▲ 0.10
10	大分	1.37	▲ 0.02
32	山形	1.17	▲ 0.05
34	福島	1.15	▲ 0.06
36	青森	1.14	▲ 0.09
36	大阪	1.14	▲ 0.05
36	新潟	1.14	▲ 0.09
39	岩手	1.09	▲ 0.07
39	埼玉	1.09	▲ 0.05
39	千葉	1.09	▲ 0.05
42	神奈川	1.08	▲ 0.05
43	京都	1.05	▲ 0.06
44	秋田	1.04	▲ 0.06
45	北海道	1.01	▲ 0.05
46	宮城	1.00	▲ 0.07
47	東京	0.96	▲ 0.03
	全国	1.15	▲ 0.05

注.2024年（厚生労働省「人口動態統計」）

図表2 都道府県別 人口千対出生率

順位	都道府県	出生率	順位	都道府県	出生率
1	沖縄	8.18	38	宮城	5.07
2	福岡	6.470	39	栃木	5.06
3	滋賀	6.466	40	高知	4.79
4	愛知	6.36	41	新潟	4.78
5	大阪	6.31	42	福島	4.77
6	東京	6.25	43	山形	4.69
7	佐賀	6.21	44	北海道	4.55
8	熊本	6.19	45	青森	4.41
9	岡山	6.09	46	岩手	4.32
10	福井	6.08	47	秋田	3.68
				全国	5.70

注.2024年

(厚生労働省「人口動態統計」)

なお、日本のTFRの低下の直接的要因は晩婚化・非婚化と晩産化・少産化などが挙げられる。日本では婚外子の割合が極めて低いことから少子化は、A.有配偶出生率とB.有配偶率（婚姻率）に要因分解することができる。

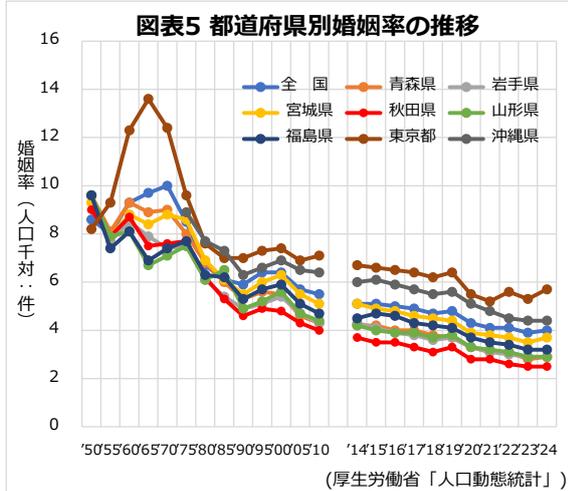
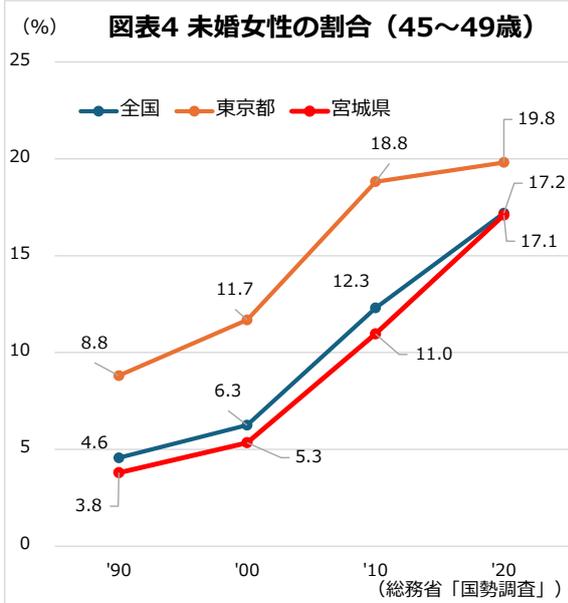
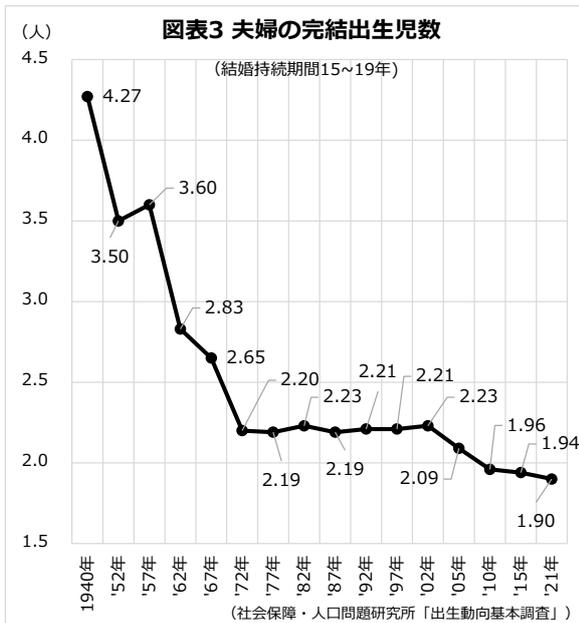
A.については、社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、子供を追加する予定がほぼない結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数（完結出生児数：図表3）が2010年には2人を下回り、以降も低下傾向にあるものの、直近調査（2021年：1.90人）に至るまで半世紀にわたり概ね2人前後で推移している。なお、同調査においては妻の初婚年齢別の出生子ども数も示されているが、いずれの年齢帯においても低下基調ながら緩やかなものとなっており、結婚した夫婦の出生数には大きな変化はみられていない。

一方、B.について、未婚女性の割合（45～49歳：図表4）をみると、1990年時点では全国で4.6%、東京都でも8.8%であったが、2020年には全国で17.2%、東京都では19.8%まで上昇しており、宮城県（17.1%）も全国平均並みの水準となっている。

以上のように、出生率低下（少子化）はおもに未婚女性割合の増加によるところが大きく、少子化対策も婚姻率を引き上げていくことが効果的であると言える。

そこで、都道府県別（東北各県・東京・沖縄）の婚姻率（人口千対）の推移（図表5）をみると、半世紀以上にわたって東京都が出生率の最も高い沖縄県を上回っており、東北各県はいずれも全国平均を下回って推移している。

東京都には進学・就職を契機に全国から若い男女が流入しており、多様な出会いの場を提供していることが高い婚姻率につながっていると考えられる。東京のみならず婚姻率と人口規模の間には強い相関関係（図表6）があり、企業や大学等が集積し、様々な就業・就学先がある大都市では男女のマッチング確率が高まるのも当然のことと言える。

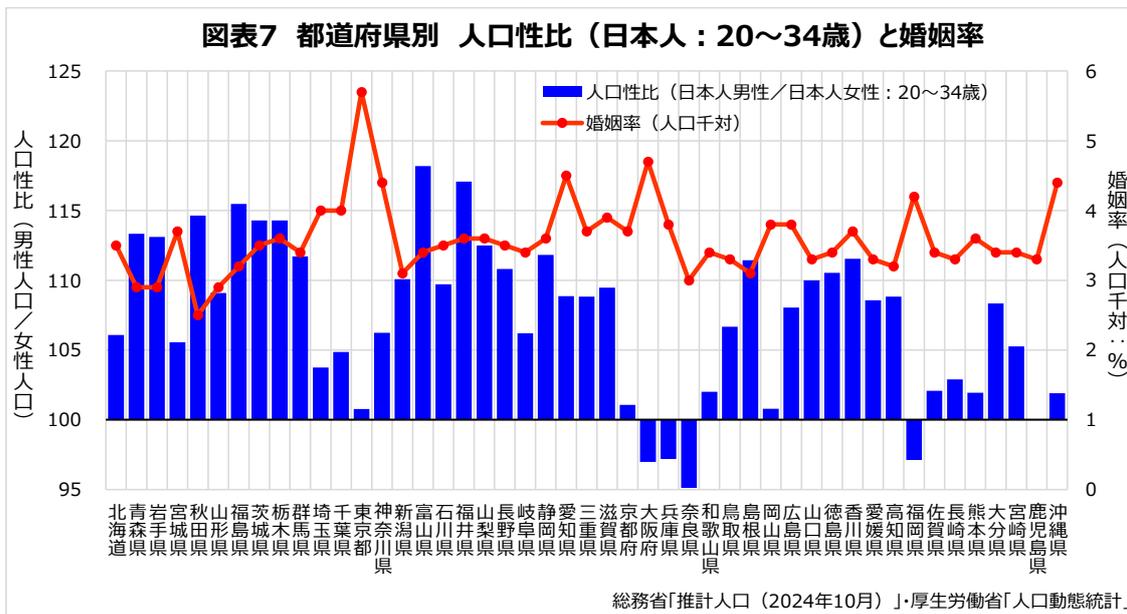
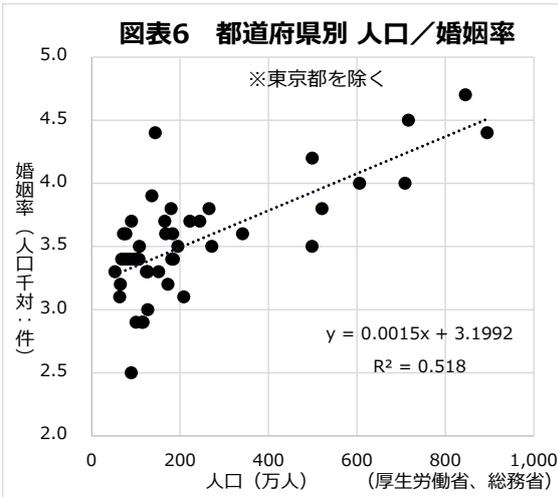


以上のことは、裏返せば地方にとって婚姻率を底上げすることによる少子化対策が困難であることを示唆するものとも言える。

近年、とりわけコロナ禍が明けてからは、就職のタイミングで地方から大都市圏への女性流出が加速しており、人口性比（男性人口÷女性人口）は地方と都市部で乖離が大きくなっている。結婚適齢期の男女の需給バランスは婚姻件数を左右する大きな要因であり、本来は人口性比が高いと女性に対する需要あるいは女性の交渉力が高まることで婚姻力（女性にとっての婚姻機会）が高くなることが想定されるが、

都道府県別に 20～34 歳の人口性比と婚姻率（図表 7）についてみると東北や北関東、北陸など人口性比が高い地域では、婚姻率が相対的に低くなっている。価値観やライフスタイルなどが多様化する中、様々な出会いの機会が限られる地方で域内の婚姻率を引き上げるのは難しい。

宮城県は「東北の東京」ともいべき仙台市を抱え、東北の若い男女を集めてマッチングさせる機能を持っているものの、多くの若者が就職などで大都市圏へと流出するため、婚姻率や出生率の上昇には至っていない。



政府は 2022 年度までの 20 年間で累計 66 兆円の少子化対策予算を投じ、2023 年 4 月には「こども家庭庁」を発足させて対策に当たっているが、2024 年の出生数は 68 万 6,061 人と過去最低を更新し、今後も反転する見通しは立っていない。出生率では全国下位層の宮城県が婚姻率・出生率を反転・上昇させ、人口の自然減のペースを緩めることは容易ではないだろう。

宮城県においては少子化対策のカギを握る仙台市の「学都」や「支店経済」といった特徴を踏まえ、少子化対策も「急がば回れ」の中長期的な視点で「学ぶ若い男女」以上に「働く若い男女」を増やして家族形成の地として選んでもらえるように、若者にとって魅力的な産業の育成・集積や楽しい街づくりなどに本腰を入れていくのが王道ではないだろうか。



	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年	2,896	13,923	145,879	-6.3	-1.7	7.1	755	39,463	-0.9	-9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	-7.1	-2.8	5.0	739	35,088	-2.1	-11.1	2,087	110,317	3.3	3.1
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	-2.9	-6.8	5.3	766	38,832	0.2	-10.3	2,024	112,359	13.8	8.4
2024年度	2,710	13,533	152,054	-5.3	-1.1	3.2	768	34,744	0.2	-10.5	2,485	112,099	22.8	-0.2
'24年1~3月	525	2,407	30,894	-5.9	-9.0	5.2	179	8,715	6.5	-6.8	369	27,849	1.0	23.7
4~6月	917	5,386	57,423	-4.4	-0.5	8.8	160	9,271	-46.3	-8.8	551	28,312	-41.0	10.6
7~9月	748	3,741	38,765	-3.7	0.9	2.2	263	8,712	52.2	-10.2	812	28,054	91.4	1.8
10~12月	503	1,995	26,072	-16.6	-7.6	1.2	137	8,390	18.1	-18.1	355	26,103	19.5	-16.7
'25年1~3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	-3.6	208	8,372	15.9	-3.9	767	29,630	107.9	6.4
2024年4月	356	2,361	24,324	-25.0	13.8	18.8	51	3,557	-44.9	-18.2	129	12,694	-33.8	24.3
5月	225	1,304	15,901	21.0	-17.2	12.3	86	2,630	-30.1	-8.4	184	7,225	-0.7	-1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	-2.3	-5.3	23	3,083	-72.3	4.6	238	8,393	-57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	-1.1	-2.4	10.9	41	2,866	-0.5	-10.3	285	8,556	197.4	-10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	-3.9	67	2,712	-17.1	-17.3	184	10,640	-2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	-12.2	-1.1	-1.9	156	3,134	202.3	-2.9	343	8,858	144.6	-12.9
10月	215	1,037	11,288	-8.2	8.3	3.2	35	3,008	2.2	-26.8	79	10,328	-13.5	-9.1
11月	166	490	7,999	-11.7	-16.5	4.6	33	2,817	-14.6	-4.7	73	8,645	-23.9	0.9
12月	123	469	6,785	-32.5	-23.9	-5.7	69	2,566	59.4	-19.4	203	7,129	84.3	-37.5
2025年1月	124	488	5,662	5.4	4.0	-1.3	96	2,247	154.4	-26.1	387	7,146	323.5	-28.9
2月	128	556	6,914	-13.3	9.1	-22.5	23	2,943	-15.2	5.4	52	9,246	-5.8	14.9
3月	291	1,368	17,220	12.1	-4.2	6.0	89	3,182	-22.2	10.4	328	13,238	47.4	35.7
4月	456	2,594	27,254	28.1	9.9	12.0	24	3,615	-54.0	1.6	63	17,112	-51.0	34.8

資料出所 東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社

国土交通省

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	-1.1	8.2	8.2	-3.3	-0.03
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	-0.7	1.2	-0.1	2.1	7.0	6.9	-1.3	1.7
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	-0.8	8.5	8.9	-3.5	0.3
2024年度		99.0	4,169	225,543	-0.1	3.0	-0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	-0.1	1.6
'24年1~3月	96.5	109.0	1,031	54,083	4.2	5.7	0.5	2.4	2.5	-0.3	9.2	9.1	-2.9	1.0
4~6月	96.7	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	-0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1
7~9月	97.7	97.7	1,018	55,016	-0.5	2.5	-2.7	0.7	-3.9	1.8	5.2	5.2	-1.5	2.7
10~12月	97.1	98.9	1,114	60,351	-0.7	1.9	0.1	1.0	-2.9	2.2	6.4	6.7	-1.6	1.0
'25年1~3月	98.0	100.9	1,035	55,814	0.4	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.6	5.8	2.4	0.6
2024年4月	96.9	100.1	329	17,554	-1.1	2.7	-1.5	0.3	6.0	3.5	7.5	6.1	-1.1	0.9
5月	96.3	97.6	332	18,172	0.6	4.2	-0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.7	-0.4	1.0
6月	96.8	97.4	341	18,636	2.0	6.7	-0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6
7月	97.6	95.6	346	18,958	-3.2	1.2	-2.6	0.7	-8.1	1.6	5.3	4.5	-6.1	-1.5
8月	97.7	95.1	350	18,664	1.6	4.5	-3.2	0.7	-1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9
9月	97.6	102.5	322	17,394	0.2	1.8	-2.4	0.6	-1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2
10月	97.3	97.5	336	17,895	-2.5	-0.6	-0.6	2.0	-8.6	-2.4	4.3	4.3	-5.5	-3.3
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	-1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8
12月	97.1	99.8	428	23,480	-0.8	2.8	0.6	-0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2
2025年1月	97.1	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6
2月	98.7	100.8	320	17,306	-0.03	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3
3月	98.2	103.9	356	19,350	0.7	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.6	7.6	5.1	0.9
4月	98.4	90.1	331	18,024	0.7	2.7	2.8	3.4	-1.4	1.1	4.8	6.8	-5.0	-0.5

資料出所 日本銀行 当社

経済産業省

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	-10.4	-9.9	-6.7	9,958	650,275	-1.1	5.3	770	163,599	46.3	38.9
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,209	628,559	14.2	24.7	653	133,003	391.6	266.8
2024年度	68,924	268,738	3,856	-2.5	-0.8	1.4	9,926	653,986	-2.8	4.0	833	171,588	27.5	29.0
'24年1~3月	17,645	66,984	967	-17.4	-20.0	-16.1	2,295	148,609	6.3	8.1	199	35,735	179.0	74.5
4~6月	14,429	58,742	831	-14.2	-10.0	-6.9	2,365	156,157	-3.8	7.0	169	41,531	19.2	45.9
7~9月	17,490	68,861	976	-1.9	-0.3	1.2	2,747	175,346	-3.9	2.6	181	40,311	35.1	27.0
10~12月	17,118	64,659	947	-6.8	-7.2	-3.2	2,552	170,164	-1.9	4.3	221	46,022	23.4	24.1
'25年1~3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0	2,262	152,319	-1.4	2.5	263	43,725	32.1	22.4
2024年4月	4,566	18,432	258	-10.5	-10.6	-10.7	736	51,896	-4.6	10.1	72	14,502	32.7	46.9
5月	4,693	18,688	261	-8.4	-5.8	-3.9	807	53,901	-6.9	5.0	46	13,563	11.0	50.4
6月	5,170	21,622	311	-21.6	-12.8	-6.1	823	50,360	0.4	6.3	51	13,466	10.6	40.7
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	854	56,662	-3.9	4.1	60	14,699	35.4	33.0
8月	4,481	18,265	271	-15.5	-9.4	-3.2	1,063	64,977	-1.4	1.0	68	13,235	37.5	24.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	830	53,706	-6.8	2.9	54	12,376	31.8	22.7
10月	5,960	23,320	337	-4.5	-4.4	1.0	889	58,440	-2.0	4.1	75	15,823	11.0	26.6
11月	6,100	23,150	330	-3.8	-6.5	-3.9	888	57,118	0.1	4.9	73	14,791	27.4	22.9
12月	5,058	18,189	280	-12.6	-11.5	-7.0	774	54,607	-3.8	4.0	73	15,408	34.6	22.9
2025年1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	0.2	7.1	96	15,149	52.7	34.8
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	-5.3	0.2	99	13,760	32.8	19.5
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5	851	55,507	0.7	0.7	68	14,815	10.1	14.1
4月	5,132	20,192	287	12.4	9.5	11.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。  
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	前年比 (%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	123.9	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7
'24年1~3月	178	2.6	2.09	1.95	2.29	1.30	1.26	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4~6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7~9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10~12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.5	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
'25年1~3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.7	4.2	112.4	109.9	3.6	3.1
2024年4月	181	2.6	1.97	1.92	2.21	1.27	1.25	1.26	121.5	0.9	109.1	107.1	3.1	2.2
5月	181	2.6	1.98	1.87	2.20	1.25	1.24	1.25	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.0	4.0	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.6	4.2	112.1	109.7	3.4	3.0
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.1	4.3	112.7	110.2	3.5	3.2
4月	176	2.5	2.00	1.94	2.24	1.22	1.23	1.26	126.3	4.0	113.4	110.9	3.9	3.5
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。  
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	前年比 (%)					金額		輸出		輸入	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
2023年	203	7.9	14.6	-5.1	41.4	-1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	-8.0	2.1	-11.9	3.9	-25.1	600	-5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	-12.2	-21.5	11.3	-37.4	-18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	-2.1	24.8	-13.7	34.2	-25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	-4.9
2024年度	191	0.5	-16.2	-6.4	5.9	20.8	594	-3.8	4,203	10.8	11,615	5.5
'24年1~3月	32	-29.4	34.4	-28.5	-16.2	-53.2	80	-17.7	1,172	24.5	3,096	-3.9
4~6月	58	-31.2	-33.9	-33.1	-28.9	-26.7	180	-21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7~9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	-33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10~12月	49	48.2	-6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	-8.8
'25年1~3月	36	12.8	-59.2	-5.3	-2.3	132.9	73	-8.6	1,044	-10.9	2,734	-11.7
2024年4月	15	-4.0	-65.8	-11.4	78.6	15.3	36	-2.7	402	44.9	1,157	25.7
5月	15	-50.7	0.1	-47.6	-59.8	-56.9	47	-40.3	359	39.9	974	16.6
6月	27	-27.2	-13.3	-30.9	-20.0	-31.6	96	-14.8	354	31.1	917	122.2
7月	19	-11.4	58.9	7.9	-17.1	-35.0	70	-10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	-64.7	48	15.7	282	18.7	902	-4.3
9月	14	43.4	-29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	-0.1	21.4	2.2	-11.2	32.5	70	11.9	332	-0.6	874	-7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	-69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	-18.8
2025年1月	15	7.7	-83.4	-6.6	30.2	77.0	26	-17.7	281	-22.7	1,023	-3.1
2月	11	-5.5	0.7	-26.5	-60.6	143.4	25	-12.0	385	11.0	868	-21.5
3月	10	60.4	-58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	-18.1	842	-9.8
4月	14	-6.1	-7.8	-1.3	-14.7	-11.3	31	-13.9	415	3.2	941	-18.6
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高		
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)		前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	-17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5	
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	-2.5	122,184	0.7	83,132	3.6	
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	-4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9	
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	-0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3	
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	-5.6	3.4	-3.6	122,583	0.6	83,396	3.7	
'24年1~3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3	
4~6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	-0.1	-43.2	121,683	0.9	80,659	2.7	
7~9月	34	0.0	19.5	10.9	52	-33.4	0.7	5.5	119,135	-2.2	81,343	2.6	
10~12月	33	0.0	20.9	7.6	30	-34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6	
'25年1~3月	43	-2.3	-0.7	6.0	60	-26.4	-3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7	
2024年4月	16	128.6	60.0	28.4	26	976.3	117.1	-44.4	121,003	-0.1	80,012	1.8	
5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	-50.9	120,536	0.5	80,466	2.7	
6月	12	-33.3	-25.9	6.5	18	51.2	-69.3	-27.2	121,683	0.9	80,659	2.7	
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	-41.8	-8.1	381.8	120,311	-0.4	81,025	3.0	
8月	10	0.0	22.9	-4.9	24	107.9	124.4	-6.5	120,951	-0.3	81,251	3.1	
9月	10	-23.1	0.0	12.1	7	-76.9	-45.3	-80.8	119,135	-2.2	81,343	2.6	
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	-17.9	120,466	0.1	81,977	3.5	
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	-58.1	-19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8	
12月	8	-38.5	-25.5	4.0	6	-41.3	-47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6	
2025年1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6	
2月	11	-26.7	-34.5	7.3	14	-51.9	-37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1	
3月	13	-31.6	-20.3	-5.8	9	-68.9	-1.5	-30.7	122,583	0.6	83,396	3.7	
4月	11	-31.3	30.0	5.7	4	-84.7	57.9	-9.4	120,961	-0.03	83,246	4.0	
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年5月分)

宮城県		東北	
7日	香港航空は2024年12月に就航した仙台-香港線（週3往復）を一時運休すると決定した。夏場の旅行需要減少などを理由とし、6月2日から10月25日の全便が対象。	1日	サッカー J2・モンテディオ山形（天童市）は2024年度決算を発表した。売上高は前年度比1億1200万円増の26億1200万円と過去最高更新。
9日	内閣府は「アジア太平洋防災閣僚級会議」を仙台市で開催すると正式決定した。2027年秋に仙台国際センターで開催。約60カ国、約5千人の参加見込み。日本での開催は初。	7日	JR東日本東北本部は大型連休期間（4月25日～5月6日）の東北、山形、秋田3新幹線利用状況を発表した。利用者数は東北と秋田は前年同期比1～4%増、山形は同2～6%減。
	仙台国際空港は大型連休期間（4月25日～5月6日）の旅客数（速報値）を発表した。国際線は前年同期比61.3%増の1万8814人、国内線は同1.9%減の10万3803人。	16日	阿武隈急行（福島県伊達市）は2024年度決算を発表した。純損益3805万円と2年ぶりの黒字。輸送人員は前年度比2.3%増。鉄道事業収益は同3.6%増。
17日	気仙沼市は新庁舎の起工式を行った。新庁舎は鉄骨造地上4階、地下1階、総延べ床面積約9370㎡。建設費113億800万円。2027年10月完成。2027年度中の開庁予定。	30日	山形県は推計人口（5月1日現在）を発表した。99万9378人と1920年以来の100万人割れで、東北では秋田に次いで2県目。自然減（死亡-出生）の拡大が主因。
28日	宮城労働局は県内の2025年3月大学等卒業者の就職（内定）状況を公表した。大学生の就職（内定）率は過去最高の96.1%、短大・高専・専修学校含む県内就職率は42.5%。		経済産業省は2024年（1～12月）の工場立地動向を公表した。東北6県では前年比4件減の66件、県別では福島県（22件）、宮城県（19件）、山形県（9件）の順。
国内		海外	
1日	日銀は経済・物価情勢の展望（展望レポート）を公表した。2025年度の実質GDP成長率予測を前年度比1.1%（1月時点）から同0.5%と大幅な下方修正。	3日	トランプ米政権は自動車部品への25%の追加関税を発動した。対象はエンジンや変速機など200品目以上。米国で生産する自動車を対象に2年間の負担軽減措置適用。
12日	財務省は2024年度の国際収支速報を発表した。経常収支黒字額が前年度比16.1%増の30兆3771億円と2年連続過去最大更新。	6日	米商務省は3月の貿易統計を発表した。貿易赤字（季節調整済み）は前月比14.0%増の1405億ドル（約20兆円）と過去最大更新。医薬品輸入が同1.7倍の504億ドル。
16日	内閣府は国内総生産（GDP）速報値を発表した。2025年1～3月は実質成長率（前期比0.2%減）が4期ぶりのマイナス。2024年度は同0.8%増と2年連続で1.0%未滿。	30日	インド政府は2024年度国内総生産（速報値）を発表した。実質GDPは前年度比6.5%増と23年度（9.2%）から2.7ポイント下回った。
27日	財務省は対外純資産残高（2024年末時点）を発表した。前年比12.9%増の533兆500億円と6年連続過去最高だが、ドイツに抜かれ34年ぶりに世界首位陥落。	31日	中国国家統計局は5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表した。前月比0.5ポイント上昇の49.5。内訳は生産が同+0.9ポイントの50.7、在庫が同▲0.8ポイントの46.5。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

# 77R&C

編集

～いつまで続く？二つの“米”騒動～

後記

最近の日本経済は、世界経済の主演・米国の追加関税と食卓の主演・米の価格高騰という二つの“米”騒動に翻弄され、拳句には「米国から米穀を輸入して解決！」などと囁かれたりしますが、自由貿易体制や減反政策など長年の構造的課題の噴出でもあり軟着地は至難です。しかし、この二つの米騒動はいみじくも米米CLUBの大ヒットナンバーの歌詞のとおり、日米そして生産者・消費者に「何より大切なものを気づかせてくれた」のかもしれない。「強がりの車を走らせる」のに疲れて折り合うまで、辛抱強く歌って待つという手もありそうです。

(田口 庸友)